

2017 年度 事業計画書

特定非営利活動法人わかやま NPO センター

◆ 和歌山県内の NPO を取り巻く現状分析

和歌山県内の NPO 法人は新設もありますが解散もあるため、総数としてはほぼ変わらず推移しています(3月末現在 390 法人)。NPO 法人の経済規模は全体として拡大傾向にあります。年間収入の「中央値」はここ数年変わらず 100 万円台となっており、財政的に成長している法人と、ボランティアをベースとしながら地道に活動をおこなっている法人の二極化が進んでおり、後者においては「人・モノ・カネ・情報」といった運営に資する資源不足に悩んでいる団体が多いとみられます。

一方、和歌山県内の NPO 法人における「活動計算書」(2012 年改正 NPO 法)の導入率や民間主導で策定された「NPO 法人会計基準」の普及率は全国的にみても非常に高い水準にあり、高く評価されています。これは指定管理者として運営を受託している「和歌山県 NPO サポートセンター」が、和歌山県庁と連携しながら普及に向けた地道な働きかけを継続してきた成果と考えています。これにならう形で、2017 年 4 月 1 日施行の「改正 NPO 法」や 2017 年 5 月 30 日施行の「改正個人情報保護法」等への対応の働きかけを継続し、NPO 法人の基盤強化を進める必要があると考えています。

和歌山県においては、新しい「長期総合計画(2017 年度～2026 年度)」で「80 歳現役社会」「地域共生社会」等の実現を目指すことが謳われており、NPO・ボランティア団体等をはじめとする地域貢献活動の活性化だけでなく「和歌山県 NPO サポートセンター」の役割が明記されるなど、市民による自主的・自発的な公益活動の重要性が引き続き高く評価されています。

福祉分野では今年度より全市町村で新しい介護保険制度がスタートし、有償・無償ボランティアや地縁組織等による地域内の「支え合い体制づくり」が求められるようになったほか、今後は介護にとどまらずあらゆる分野の福祉を地域内の資源を活用してまかなう「地域包括ケアシステム」の普及が進む見通しです。また、少子高齢化や人口減少にともなう地域のあり方の変化、いわゆる「地方創生」戦略の進展など、様々な局面において市民が自発的にまちづくりに関与する意義がますます強調されるものとみられます。

◆ 全国的な NPO の動向

全国の NPO 法人数は約 5 万となっていますが、一般社団法人の台頭もあり伸びは鈍化しているほか、解散や休眠法人も増加しており、法人数が減少に転じる可能性も指摘されています

また「コレクティブ・インパクト(多セクターがお互いの強みを出し合い社会的課題の解決を目指すアプローチ)」や、「成果志向」型の補助金・助成金の創設の動き、レガシーギフト(遺贈)の推進や休眠預金の利活用など、新しい動きが随所でみられており、それらに対応できる NPO の増加が求められています。しかし、法定事務すらままならない NPO 法人が数多く存在しており、NPO セクター全体の底上げのためには、単体の NPO 支援組織だけではなく複数の NPO 支援組織が連携することが求められるようになってきています。

なお、わかやま NPO センターは今年度、NPO 法人化 15 周年を迎えました。法人化 15 周年を機に、あらためて NPO 中間支援組織としての原点に立ち返り、今後の和歌山県内の市民社会の発展に資する取り組みを検討します。

以上、和歌山県と全国の動向等を鑑み、わかやま NPO センターの 2017 年度の方向性を以下の通り定めます。

(1) NPO をはじめとした民間公益活動が持続可能な取り組みとなり地域に根付くよう、必要な支援を実施します

(2) 全国的な動向を把握しつつ、地域課題を分析し、事業を組み立てられたり再構築できたりする NPO の増加を支援します

(3) 地縁組織との連携・情報発信等を通じ、NPO の活動範囲を広げます

(4) 法人化 15 周年を契機に、今後和歌山県内で求められる NPO 支援活動のあり方を検討します

そのうえで、2017 年度のわかやま NPO センターの事業計画を以下の通り定めます。

【1】 NPO とつながる

[1・継続] 和歌山県 NPO サポートセンター指定管理者による運営

((1) NPO の事業継続・新規起業への支援)

和歌山県 NPO サポートセンターの指定管理者第 4 期の運営は今年度が最終年度となります。2015 年度からの 3 年間の「基本協定書」に基づき、①中間支援組織連携業務（県内の NPO 中間支援組織との連携・情報共有・相談支援等）、②情報発信（情報紙・ウェブサイト等）、③センター窓口業務（各種相談への対応、情報収集等）、④センター維持管理業務、⑤その他自主事業（NPO 講座・交流会等）の各業務に取り組みます。

また、改正 NPO 法や個人情報保護法の本格施行、そして目まぐるしく変化している NPO を取り巻く政策動向もつぶさに情報収集し、県内の NPO のみなさんに対して情報発信するなど、NPO 支援のハブ機能としての役割を一層高めます。

なお、和歌山県 NPO サポートセンターは兼ねてから指定管理期間終了後の存廃議論が取り沙汰されてきました。指定管理者の第 4 期が終了する 2018 年度以降の和歌山県 NPO サポートセンターの方向性についての協議を県庁担当室とも重ね、県内 NPO 等の継続的な発展に資する取り組みにつなげます。

[2・継続] NPO 向け事務支援事業 ((1) NPO の事業継続・新規起業への支援)

専従職員がない等の理由で日常の運営事務が滞りがちな NPO の実務を支援することで、各団体が活動により専念しやすい環境づくりを継続します。今年度は対応団体の増加を図るとともに、他県の NPO 向け事務支援事業のネットワーク（NPO 事務支援カンファレンス）とも連携し、専門性と収益性の向上を図ります。

[3・再編] 事業間・団体間・地域間連携のネットワーク・コーディネート

((5) 市民活動活性化事業)

和歌山県 NPO サポートセンターの事業として、橋本市（橋本市市民活動サポートセンター・指定管理者：橋本市社会福祉協議会）や田辺市（田辺市市民活動センター・運営受託者：市民活動フォーラム田辺）への出張相談等をおこなっていますが、このほかにも地域ごとの中間支援機能を求める声、地域内外の各種団体との連携を求める声があがっていることから、可能な地域から機能強化を図ります。

また、① 近畿労働金庫 NPO 支援センター連絡会議、② 日本 NPO センター・CEO 会議（民間 NPO センターの未来を展望する会）、③ 大阪ボランティア協会・フィランソロピーリンクアップフォーラム（関西の NPO 支援機関や企業の社会貢献部局等のネットワーク組織）、④ 関西 NPO 支援センターネッ

トワーク（KNN）等、和歌山県内外の中間支援機能を持つ会議体等との連携を図り、和歌山県内の NPO 支援に資する情報を積極的に入手し、活動に生かします。

[4・継続] 資機材・スペースのレンタル（(5) 市民活動活性化事業）

プロジェクターやポータブルアンプなど NPO が単体で保有するにはコストがかかる物品のレンタル、わかやま NPO センター2 階のレンタルスペースの運営を通じて、多様な活動を支援します。

[2] 他セクター（行政・企業等）とつながる

[1・再編] 行政機関等との連携（(3) 政策提言活動）

1) 政策提言活動（アドボカシー）の実施

和歌山県長期総合計画でも「地域共生社会づくり」が謳われていますが、官民だけではなく、地域を構成するあらゆる主体が連携・協働を推進することが今後ますます重要となるものとみられます。特に少子高齢化・人口減少が進む和歌山県においては、「持続可能な地域づくり」を視野にした活動が展開されることが重要です。

様々な機会を捉えて、行政・議会、企業等をはじめとした各セクターに対して、NPO や連携・協働のネットワークづくりや、持続可能な地域づくりにつながる政策提言活動を実施します。

2) NPO 等と地縁組織等との連携・協働の促進

和歌山県内でも地域によっては NPO どころか地縁組織の役割を担う人材自体も減っているという指摘があります。昨年度、田辺市で試行的に NPO 等と地縁組織の連携事業を提案・実施し、大きな手応えを得ましたが、この取り組みを参考にしながら、NPO 等のテーマ型組織と地縁組織等の連携を図りながら、双方の事業活性化を図ります。

[2・継続] 企業との連携（(2) 異分野交流の支援）

1) 近畿労働金庫との連携事業

近畿労働金庫が近畿 2 府 4 県の中間支援機関と連携して展開している「近畿ろうきん NPO パートナシップ制度」では、熊本地震被災地支援のほか、関西における防災・減災につながる取り組みを推進します。

また「社会貢献預金すまいる」からの寄附金事業では、近畿労働金庫和歌山地区統括本部との連携により、昨年度に引き続き、県内での防災講座の開催と、和歌山県内で大規模災害が懸念されている地域に対する資機材の支援を予定しています。

2) 花王ハートポケット倶楽部和歌山地域助成

花王株式会社の社員クラブ組織「花王ハートポケット倶楽部」から和歌山県内の NPO 等への地域助成プログラムを運営します。今年は 10 回目の節目の年となります。昨年度は、これまでより切迫した地域課題への対応が求められる事案が複数寄せられ、この助成金の存在意義がより高まっていると捉えています。今年度もより必要性の高い団体に適切な助成が届くよう、制度設計をおこないます。

3) SAVE JAPAN プロジェクト

損保ジャパン日本興亜と日本 NPO センターが全国 47 都道府県で展開している、環境 NPO との連携プログラム「SAVE JAPAN プロジェクト」は、2015 年度に事業実施が決定したもの（事業期間 2016 年 10 月～17 年 9 月）については 2017 年 5 月・6 月に実施しますが、今年度は 2017 年 10 月から 1 年間の事業策定に着手します。

4) その他

昨年度、様々な事業で連携が深まった和歌山県生協組合連合会や和歌山県労働者福祉協議会等、様々な団体との連携、事務局を担当している産官学民連携ネットワーク「紀州わかやま勤マルネット」の取り組みも引き続き継続し、わかやま NPO センターの事業運営に資する取り組みを実施します。

[3・継続] 多様な主体が関わる防災・減災の仕組みづくり ((2) 異分野交流の支援)

わかやま NPO センターは、和歌山県災害ボランティアセンターの運営幹事団体として関わっています。引き続き、県内市町村や社会福祉協議会等とのつながりを深めるとともに、日常の NPO 支援活動のなかでも、防災・減災の視点を持った事業展開の支援等を実施します。

なお、2014 年の「広島市土砂災害」以降、大規模災害が発生した際は、地域の社会福祉協議会が中心となる「災害ボランティアセンター」に加えて、現地に駆けつける被災地支援 NPO・NGO 等を現地 NPO 支援センターがコーディネートするスタイルが全国的な標準となっています。仮に和歌山県内で大規模災害が発生した場合は、わかやま NPO センターがハブとして全国の災害支援団体等との適切な連携を促進し、早期の復旧・復興体制の確立に寄与します。

[3] 組織基盤の強化

[1・継続・再編] 自主収益事業の展開と組織一体型運営 ((1) NPO の事業継続・新規起業への支援)

わかやま NPO センターでは、ここ 2,3 年、職員等を各種講座の講師等として派遣するケースが増加しており、自主収益事業が増加傾向にありました。

今年度は事業見直しや組織体制の変更等もあり自主収益事業収入は昨年度よりは減少する想定ですが、スタッフ全体の力量の底上げを図り、ふたたび自主収益事業の増加に転じることができるよう取り組みを進めます。和歌山県内外からの講座・講演等の講師派遣要請、各種委員の委嘱要請にはわかやま NPO センターの役職員が分担しながら積極的に対応し、NPO 支援の専門性を活かした地域貢献と、自主収益の拡大の両立を図ります。

また、法人事務局と NPO サポートセンターが異なる場所にありますが、内部決裁の仕組みの整備などによって、これまで以上に組織一体型運営が実現できるよう、組織運営の改革を推進するとともに、今後の和歌山県内の地域情勢を見据えた「あるべき NPO 支援」の形を模索し、事業の抜本的見直しを含めた、「次の 15 年」に向けた仕組みづくりを進めます。

[2・新規] 法人化 15 周年記念事業 ((5) 市民活動活性化事業)

2002 年 4 月 8 日に NPO 法人化したわかやま NPO センターは今年、法人化 15 周年を迎えました。これまで 15 周年の和歌山県内の NPO 法人の動きを振り返りつつ、今後のあるべき NPO の姿を展望する取り組みを進めます。現在、県内数カ所での地域フォーラム（仮称）の開催、法人化から 15 年間の

記録の作成（冊子・映像）、2018年2月には和歌山市内でゲストをお招きした記念シンポジウムの開催を計画しています。

[3・継続] 本認定 NPO 法人化（(5) 市民活動活性化事業）

2015年5月14日に寄附金税制の対象となる仮認定（今年4月の改正法で「特定認定」と呼称が変更）NPO法人となったわかやま NPO センターでは、年間3,000円以上のご寄附を平均100名以上からいただくことによって、寄附金税制をフルに活用できる「認定 NPO 法人」をめざしています。2018年5月13日の仮認定期間終了までの間の認定をめざした手続きをスタートさせるとともに、引き続き、継続してわかやま NPO センターにご寄附をいただけるプログラムの開発・運営を実施します。

[4・継続] 情報発信（(4) 情報提供、各種相談活動）

わかやま NPO センターウェブサイトや、和歌山県 NPO サポートセンターが管理する和歌山県 NPO ホームページ「わかやま NPO 広場」、ブログ、Facebook ページなどの SNS、そしてわかやま新報隔週金曜掲載の NPO 紙面「和歌山を創る新聞・わかつく」などでの情報発信を継続します。

NPO にとって注目すべき情報、運営にとって重要な情報はいち早く、そして丁寧な情報発信に心がけ、県内外に対して NPO 支援に関する情報を発信します。

主な実施予定事業	収入予算（税込）
【1】 NPO とつながる	
和歌山県 NPO サポートセンター事業	25,893,000
NPO 向け事務支援	350,000
事業間・団体間・地域間連携のネットワーク・コーディネート	
資機材・スペースのレンタル	200,000
【2】 他セクター（行政・企業等）とつながる	
パブリックコメント等各種提言の実施	
NPO 等と地縁組織等との連携・協働の促進	
近畿労働金庫との連携事業	1,300,000
花王ハートポケット倶楽部和歌山地域助成	350,000
SAVE JAPAN プロジェクト	800,000
その他団体との連携	
多様な主体が関わる防災・減災の仕組みづくり	
【3】 組織基盤の強化	
各種講座の講師派遣等	900,000
スタッフ全体の力量の底上げ	
橋本市市民活動サポートセンター（指定管理者：橋本市社会福祉協議会）との連携	504,000
田辺市市民活動センター（運営：市民活動フォーラム田辺）との連携	
法人化 15 周年記念事業	500,000
本認定 NPO 法人化	200,000
情報発信の実施	